

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	－	－
		商店街（代表者）	・観光客の客単価が若干ながら上昇しており、回復基調がうかがえる。外国人観光客は秋に向けての予約状況が好調なことから、今後も好調に推移する。しかし、一般販売に関しては劇的に増加する要素がない。企業にとっても、電気料金値上げ、原材料価格高騰、資材価格高騰などの影響が出始めており、価格転嫁に苦心している様子が多くみられる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・東南アジア及び中国圏の観光客によるにぎわいが出ているが、日本人の観光客が少ないため、本当の景気回復にはもう少し時間がかかる。一方、経費面では石油製品価格の高止まりで諸経費がかさんでおり、びっくりするくらい負担が増えている。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・7月は売上の多い月であるため、数字上、2～3か月後に売上がさらに良くなることはないが、そうした季節要因を取り除けば、明るい予測ができる。
		百貨店（売場主任）	・今後も外国人客の増加が期待できる。一般客においては、秋物商材への切替えにともない、季節商材を新たに購入することが期待できる。
		スーパー（店長）	・夏ギフト、浴衣、アウトドア用品など、季節商材の動きが良いことに加えて、これから需要が上向きになるランドセルの初動も良い。また、これらの商材では、低単価商材よりも高単価商材の動きが好調であるため、今後についてはやや良くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・会議やスポーツなどの全国大会が数多く開催される予定であることに加えて、豪華客船の寄港も秋の終わりまで25隻が予定されている。また、こうした訪問客の消費金額は大きいので、観光バスやタクシー、飲食店、水産物産店、100円ショップなど、すべての消費動向に良い影響が生じることになる。
		乗用車販売店（従業員）	・今はそれほど景気が良いわけではないが、2～3か月後は時期的にも悪くない時期であり、決算期を迎えることもあるため、今後は間違いなく売上が増加する。
		自動車備品販売店（店長）	・客の購買金額が前年とほぼ変わらなくなってきたことから、客の消費税増税に対するイメージがなくなってきたことがうかがえる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・上海からの直行チャーター便による外国人観光客の集客が好調である。音楽やスポーツなどのイベントも動員が増加傾向にあるため、今後についてはやや良くなる。
	旅行代理店（従業員）	・先行受注状況が良いため、今後についてはやや良くなる。	
	旅行代理店（従業員）	・来客数は増えていないが、買上単価が上昇しているため、今後についてはやや良くなる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・この夏の購買動向をみても、秋物に関して、今後の消費税増税を見越した駆け込み需要が生じたり、購買意欲が増すような動きが出てくるとは到底思えないため、今後も変わらないまま推移する。
		商店街（代表者）	・現状からは、景気が良くなることを期待しているが、再度、消費税増税が行われる可能性があることが心配な材料である。
		百貨店（売場主任）	・8月から秋物が立ち上がってくるなかで、消費税増税から半年近く過ぎること、長期予報で前年と同様の秋らしい天候が見込まれていることから、秋物の動きが期待される。特に今年は羽織物やニット関連の動きが良くなるとみられており、販売体制の確立により売上の増加が期待できる。
		百貨店（売場主任）	・世間一般の景気動向と比べて、当地の景気は非常に悪く、今後も変わらないまま推移する。
		百貨店（販売促進担当）	・当初は7月ごろから徐々にプラス基調になると見込んでいたが、セールを過ぎても客の購買意欲が回復していないため、今後も変わらないまま推移する。
		百貨店（販売促進担当）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動減からは徐々に回復しているものの、期待していたほどの力強さには欠けることから、今後も変わらないまま推移する。
		百貨店（役員）	・消費税増税の影響が、今後もまだ残るとみられる。
スーパー（店長）		・消費税増税の影響は大きい。改善傾向ではあるものの、回復するまで時間がかかる。	
スーパー（役員）		・売上は月を追うごとにやや増加しているが、原材料価格などの値上がりにより、生活必需品すべての小売価格が上昇傾向にあること、消費税増税が消費マインドを下げていることから、現在の状況がもう少し続くことになる。	

スーパー（役員）	・ガソリン価格、電気料金など、値上がりするものが多いため、客の消費が活発になるとは思えない。	
コンビニ（エリア担当）	・たばこの売上の回復が見込めないため、金額面では回復の動きが鈍い面がある。また、盆までは天候要因に依存する部分が大きい。	
コンビニ（オーナー）	・外国人観光の増減により景気が変わってくることになる。	
衣料品専門店（店長）	・客との対話を大事にしているが、今月は少し明るさのある人が多かった。	
家電量販店（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動減の収まりどころがつかめない。	
家電量販店（地区統括）	・家電に関しては、新ジャンルの商材が少ないため、消費税増税前の駆け込み需要の反動が今後も続く。	
乗用車販売店（経営者）	・新車の登録台数は前年並みとなったが、先行指標である足元の受注台数は依然として前年水準を下回っており、本格的な回復が見通せない状況が続いている。	
乗用車販売店（従業員）	・時期的な動きが出てくることは期待できるが、金額的な水準は期待できない。	
乗用車販売店（役員）	・新型車が出るまでは現在の傾向が続く。	
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・風邪などでも病院で診察を受ける傾向が続いており、このまま消費者の一般医薬品離れが続く。	
高級レストラン（経営者）	・好景気になるような材料が見当たらない。土地柄、農業関係の事業者が頑張っていることで、多少は好影響があるかもしれないが、飲食業への影響は小さい。	
高級レストラン（スタッフ）	・秋冬の予約が思わしくないうえ、客層が変わってきているため、現状維持できるのかが心配である。食品の産地表示など、マスコミによる外食不安の影響も心配される。	
観光型ホテル（役員）	・足元の動きは良いが、8月以降の予約人数に力強さがなく、大きな売上増加とはならない。一方で、電気料金、重油価格、人件費などが軒並み上昇傾向にあるため、利益に関しては厳しい状況となる。	
タクシー運転手	・タクシーの利用は天候に左右されるが、乗務員が集まらず、タクシーの稼働が落ちているため、会社の売上は前年より減少することになる。	
タクシー運転手	・今後大きなイベントが控えていることから、多少は期待している部分もあるが、現状から、この先あまり大きな変化はみられない。	
タクシー運転手	・例年、この時期になると売上が伸びてくるが、今月の売上は期待したほどではなかった。夏休みなどの影響により、観光客の入込が増加することを期待しているが、2～3か月先の景気は変わらない。	
タクシー運転手	・利用客の声から、消費税増税による利用控えが多少あることがうかがえるが、問い合わせや見積依頼が減っていないことから、今後も変わらない。	
通信会社（企画担当）	・来店状況などの客の動きから、しばらくは今の競争環境が続く。	
観光名所（従業員）	・豪華客船の寄港や外国人観光客の好調な入込が観光面でプラス要因となっており、今後の予約状況などから、現在の好調さが続くと思われるものの、天候不順が多くなっていること、鉄道会社の不祥事やトラブルなどを受けて鉄道を使った入込が弱含みにあることなどのマイナス要因もあり、全体としては変わらないまま推移する。	
観光名所（職員）	・電気料金の値上げや物価上昇など、消費者の負担増だけが先行しており、景気が良くなるという実感が全くわからない。	
美容室（経営者）	・客の購買意欲には安定感があるため、何か大きな出来事がない限り、現状維持の状態が続く。	
住宅販売会社（経営者）	・消費は回復基調にあるが、住宅市場は人件費の高騰、資材価格の値上がりなどで低迷しており、今後も注意が必要な状況にある。	
住宅販売会社（従業員）	・変わるような要因がみられない。	
住宅販売会社（役員）	・分譲マンションの販売価格の高騰はしばらく続く。この価格上昇はマンション需要に悪影響を及ぼすことは確かであり、当面、デベロッパーの慎重な分譲マンション供給体制は変わらない。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・消費税増税後、客の状況がやや変化している。バーゲンの売上が不振だった店舗も多くみられ、展示会や催事などの売上も厳しいという声が多いことから、今後についてはやや悪くなる。
	商店街（代表者）	・今後は、当地最大のイベントである夏まつりが終了し、消費が落ち込み始める時期となる。全国規模の大会などの予定もないため、例年並みの観光客の入込があっても、今月と比較すると、身の回りの景気は落ち込むことになる。

	商店街（代表者）	・世間では景気が上向いているとの報道も多々みられることから、期待している面もあるが、今年の売上がまだ前年実績を上回っていないことが実態としてある。消費税増税、物価上昇、燃料価格高騰など、さまざまな要因があることから、今後についてはやや悪くなる。	
	スーパー（店長）	・ガソリン価格の上昇や、今後値上げされるとみられる電気料金など、物価高への懸念が消費者の警戒感を強めており、客の買い方がよりシビアになってきていることから、今後についてはやや悪くなる。	
	スーパー（企画担当）	・販売単価は上昇傾向にある反面、買上点数がやや減少しており、既存店ベースの売上も6～7月と低迷気味である。米、ドリンク、酒、加工食品など、家庭内備蓄がなくなっているとみられるような商材の売上も回復していないことから、買い控え傾向が強まっていることが表れている。	
	コンビニ（エリア担当）	・競合店が徐々に特売価格を下げてきているようであり、夏以降も厳しい状況が続く。消費税増税の影響は大きい。	
	家電量販店（店員）	・8～9月は起爆剤になるような要因がないため、今後についてはまだ期待できない。	
	その他専門店〔造花〕（店長）	・ガソリン価格などの物価上昇により、購買意欲が低下することが懸念される。	
	高級レストラン（スタッフ）	・元々、景気回復の兆しがみえないなかで、消費税増税があり、じわじわと効いてきている。また、賃金も底上げにはまだ時間がかかるようであり、景気が回復するような気配が感じられない。	
	旅行代理店（従業員）	・8月はビジネス需要が低下傾向となっている。9月は羽田便の座席供給量が前年より減っているため、伸びが期待できない。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・観光最盛期のピークを過ぎ、旅客、車両ともに輸送量が減少する。	
	悪くなる	○	
企業 動向 関連 (北海道)	良くなる	○ その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者） ・下期の案件の話が増えてきている。	
	やや良くなる	食料品製造業（経営者）	・ボーナス増額の影響が若干出てくることを期待している。
		家具製造業（経営者）	・今後については、消費税増税の影響が薄らぐことになる。請負物件の需要は引き続き堅調である。
		輸送業（支店長）	・計画、工期が遅れているが、今後は本来の動きが出てくることになる。
		通信業（営業担当）	・この先の新規案件数が増加傾向にある。また、周囲から人手不足、人件費上昇といった話も聞こえてきており、景気は緩やかな上昇基調にある。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・今後の景気は緩やかな回復傾向を維持し、政府の規制緩和も徐々に進むだろうと思われる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・一般商品の販売量の増加は期待できないが、ものづくり補助金が適用される顧客の設備案件が多数あり、その分が上乗せになる見込みである。
	変わらない	食料品製造業（従業員）	・特に変化が見込まれるような案件がないため、今後も変わらないまま推移する。
		出版・印刷・同関連産業（従業員）	・悲観するほどの状況ではないが、良くなる見通しもない。
		建設業（経営者）	・工事の最盛期に入るが、機械、職人が不足しているうえ、資機材の単価も上がっているため、工程及び原価に影響が出ることが懸念される。
建設業（従業員）		・現在の人員不足及びコストアップが当面続くことになる。	
輸送業（営業担当）		・天候が良いこともあり、小麦、てん菜、たまねぎ、ばれいしょなどの農産物の生育状況が順調であり、今後への期待が持てる。	
金融業（企画担当）		・観光は外国人観光客の増加で堅調に推移する。個人消費は消費税増税の影響が薄れるが、ガソリンや電気料金などの諸物価が上昇していることもあり、横ばいとなる。建設関連は堅調だが、資材価格や人手不足による人件費上昇で収益が圧迫される。	
司法書士		・国の経済政策がどの程度地方に浸透するかについて、今秋以降に状況がみえてくることになり、景気の良い、悪いもその時点でみえてくることになる。	
コピーサービス業（従業員）		・最近、安い物を購入しようとする取引先の姿勢が目立つようになっており、こうした状況がしばらく続くことになる。	

	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・現状の景気を押し上げるような要素が見当たらないため、今後も変わらない。
やや悪くなる	金属製品製造業（従業員）	・消費税増税後の建築確認申請及び住宅着工件数が伸び悩んでいるため、今後についてはやや悪くなる。
	建設業（従業員）	・建築単価の高騰により、入札不調や民間プロジェクトの中止が相次いでおり、来期に向けて仕事量の不足感が建設業界に漂い始めている。
	司法書士	・電気料金の再値上げが予定されているため、景気回復どころか、景気の落ち込みが見込まれる。また、再度の消費税増税の可能性もあり、一般市民の懐具合は悪くなるばかりであり、今後の景気回復は考えられない状況にある。
悪くなる	—	—
良くなる	—	—
やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・益明けから年度内に人材を確保しておきたいという動きが高まることが見込まれる。
(北海道)	職業安定所（職員）	・労働力不足の影響は有資格者を求める業種のみならず、すべての業種でみられ始めており、労働力確保が企業の課題となってきた。
	学校〔大学〕（就職担当）	・求人数が増加傾向にあり、従来、契約社員での採用活動しか行っていなかった企業が正社員採用を行うなど、しばらくは採用活動全般で良好な状況が続く。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・求人、求職者の増加は今後も続く。しかしながら、求人は、営業職などの企業の業績拡大に関連する職種や専門技能が求められる職種が中心であり、経験者であっても年齢の高い求職者は排除され、採用に結び付いていない。一方、若年求職者の希望職種は事務系であり、求人企業とのミスマッチが発生している。結果的に、企業は希望の人材を採用しづらく、業績の回復につながらない傾向がうかがえる。
	人材派遣会社（社員）	・求人数の動きから、上向きような要因が見当たらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・有効求人倍率の高さと求人広告受理件数の動きが単純に結び付かなくなってきた。一方、人材確保が困難になってきている状況については、企業や業務内容による差が出てきている。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・業種により、求人数の増減にばらつきがみられるが、全体として大きな動きはみられない。人手不足の状況に変わりがないため、どうにか対応しようとしているのが現状である。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・大都市圏の状況は分からないが、地方都市に関してはまだ景気が良くなっている実感がないにもかかわらず、募集しても人が集まらなくなってきた。人手不足により、生産性が上がらない状況も懸念される。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・大きな変動要素がないため、今後については前年実績から多少増減する程度で推移する。
やや悪くなる	職業安定所（職員）	・円安による燃料価格の高騰が続いていること、消費税増税後の経費上昇分を価格に転嫁できないことなどから、徐々に体力を消耗している企業があり、それらが倒産予備軍となっているため、今後の雇用動向がやや悪くなることが懸念される。
悪くなる	—	—